

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
1	防災対策等事務事業	防災会議、総合防災訓練等の実施、防災意識の普及及び関係機関等との連携、災害時対応、自衛官募集事務	-
2	防災組織等育成事業	自主防災組織の運営支援及び情報提供、防災リーダー及びボランティアの養成	-
3	防災設備維持管理事業	防災資機材、備蓄品の整備及び防災行政無線等設備の維持管理	-

令和4年度事務事業一覧表

事業 番号	事業名	持続可能な開発目標 (SDGs)																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
1	防災対策等事務事業											○						
2	防災組織等育成事業											○						
3	防災設備維持管理事業											○						

予算事業名	防災対策等事務事業							事業番号	01 - 03 - 01			
細分事業名	防災対策等事務事業							シート作成日	令和4年7月27日			
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	01	事業開始年度	—
												事業終了予定年度
部等名				課等名				係名				
政策総務部				危機管理課				危機管理係				

計画 (Plan)	総合計画	P 28	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
			部門	1 危機管理								
			大施策	A 危機管理・防災体制の確立								
			中施策	(3) 防災意識の高揚								
			施策目標	防災訓練、講演会、啓発等を通じて意識の高揚を図ります。								
	事業の概要			根拠法令・条例等 災害対策基本法								
				個別計画等 大磯町地域防災計画								
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)			各種防災訓練及びハザードマップの配布等を通じて、町民等の防災意識の普及啓発を図るとともに、地域防災計画を見直し、地域防災力の向上と災害時の被害軽減を図る。								
	対象 (誰を・何を)			町民、関係機関団体								
内容			総合防災訓練・津波土砂避難訓練及び津波・高潮ハザードマップの配布並びに地域防災計画の改訂及び防災関係団体との連携による地域防災力の向上。									

実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	直接事業費 (a)	単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (予算)	
		財源内訳	千円	6,821	3,339	9,430	8,824	
			国庫支出金	千円			2,743	
			県支出金		33	20	1,281	2,051
			起債					
			その他				37	
	一般財源	6,788	3,319		5,369	6,773		
	職員人数 (概算職員数)	人	1.10	1.75	1.30	2.40		
	人件費計 (b)	千円	4,913	9,683	6,365	11,646		
総事業費 (a) + (b)	千円	11,734	13,022	15,795	20,470			
事業費内訳 (千円) R 04 年度	報酬78千円、職員手当等921千円、旅費59千円、需用費459千円、役務費156千円、委託料4,000千円、使用料及び賃借料2,510千円、負担金補助及び交付金641千円							
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			防災訓練(安否確認訓練)参加率			90%以上		
	指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	世帯数	世帯	—	12,659	12,780	11,206	12,786
	活動指標 (活動量)	安否確認世帯	世帯	計画値	—	3,728	11,206	12,786
				実績値	—	2,950	—	—
	成果指標 (達成度等)	参加率	%	目標値	—	100	100	100
実績値				—	79.1	—	—	
達成率				—	79.1%	—	—	
定性的成果	令和2年度は未実施							

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価等における指摘事項	—		
	主な改善経過(過去4年間)	<p>○安否確認訓練や津波土砂避難訓練時に安否確認訓練を継続して実施した。 R2：新型コロナウイルスの影響により未実施 R3：新型コロナウイルスの影響により一部の地区で訓練実施</p> <p>○毎年、防災ミーティングを実施し、町民との意見交換を行うとともに、訓練実施要領の検討や周知を行った。</p> <p>○災害対策基本法の改正等に合わせ、地域防災計画を更新した。</p> <p>○令和3年度に大規模自然災害に対する平時の備えとして、国土強靱化地域計画を策定した。</p>			
	課題	防災訓練の参加率向上に向けた町民への周知の方法や安否確認の方法など、より実効性の高い訓練内容について検討を進める必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	自助・共助に関する意識高揚を図るとともに、町等で実施する訓練への参加数を増やし、さらなる地域の防災力の向上を進める必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	<p>町民に対し、各種訓練の実施や防災に関する啓発などの広報を行い、自助・共助に関する意識高揚に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町ホームページや広報、おおいそ防災・行政ナビ等を活用した防災情報の周知や内容の充実を図る。 ・安否確認訓練に加え、参加型の訓練を実施することで防災に関する意識啓発を行う。 							
		R05年度	<p>町民に対し、各種訓練の実施や防災に関する啓発などの広報を行い、自助・共助に関する意識高揚に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町ホームページや広報、おおいそ防災・行政ナビ等を活用した防災情報の周知や内容の充実を図る。 ・安否確認訓練に加え、参加型の訓練を実施することで防災に関する意識啓発を行う。 							
	R04年度改善事項	<p>広報では継続的に防災情報を発信し、防災意識の高揚を図った。今後はホームページやおおいそ防災・行政ナビでの情報発信の拡充を行う。</p> <p>また、令和4年6月に実施した総合防災訓練においては町民参加型の訓練を取り入れ、多くの町民の防災意識の高揚を図ることができた。</p> <p>参加型訓練への参加者：約700名</p>								
	記入日									
	令和5年3月20日									

予算事業名	防災組織等育成事業							事業番号	01 - 03 - 02		
細分事業名	防災組織等育成事業							シート作成日	令和4年7月28日		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

計画 (Plan)	総合計画	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり								
		部門	1 危機管理								
		大施策	A 危機管理・防災体制の確立								
		中施策	(2) 地域防災体制の強化								
		施策目標	住民の自助、共助の取組みを推進します。								
	事業の概要	根拠法令・条例等	災害対策基本法								
	個別計画等	大磯町地域防災計画									
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)	「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の精神に基づき、地域住民が自主的に結成する自主防災組織の育成を支援し、地域防災力の向上を図る。									
	対象 (誰を・何を)	自主防災組織及び自治会、自主防災組織連絡協議会									
内容	自主防災組織の運営支援のほか、災害救援ボランティアの資格取得支援による防災リーダーの養成。										

実施 (Do)	事業費	執行体制		職員実施				
				単位	R01年度(決算)	R02年度(決算)	R03年度(決算)	R04年度(予算)
		直接事業費(a)		千円	1,158	871	916	956
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金		79		15	28
			起債					
			その他					
			一般財源	1,079	871	901	928	
		職員人数(概算職員数)		人	1.10	1.75	1.30	1.60
		人件費計(b)		千円	4,913	9,683	5,712	7,555
総事業費(a)+(b)		千円	6,071	10,554	6,628	8,511		
事業費内訳(千円) R 04 年度		報償費30千円、需用費10千円、負担金補助及び交付金916千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			防災リーダー資格者数				48人以上	
	指標名		単位	項目	R02年度(決算)	R03年度(決算)	R04年度(予算)	R07年度(目標)
	対象指標 (対象者数等)	防災リーダー資格者数 (町内全地区各2名)	人	—	48	48	48	48
	活動指標 (活動量)	防災リーダー資格者数	人	計画値	48	48	48	48
				実績値	30	33	—	—
	成果指標 (達成度等)	防災リーダー資格者割	%	目標値	48	48	48	48
				実績値	30	33	—	—
達成率				62.5%	68.8%	—	—	
定性的成果		—						

評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価等における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	自主防災組織に対し交付金を交付し、地区が保有する防災備蓄品の整備や自主的な訓練を促進するなど地域防災力の向上に寄与した。 また、災害救援ボランティア講座の受講希望者を募り、各地区における防災リーダーの育成に努めた。			
	課題	女性視点の防災が重要視されているため、地域の中で女性を中心としたリーダーを育成するよう働きかけるとともに支援を継続していく必要がある。			

改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持	
		理由	地域防災力の強化に向け、引き続き防災リーダーの育成や交付金制度による支援を継続する必要がある。							
	課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	現行の支援制度の継続や、女性の視点の防災に関する周知・啓発を行い、地域における女性の参画を推進するなど、地域の防災力強化を推進する。							
		R05年度	現行の支援制度の継続や、女性の視点の防災に関する周知・啓発を行い、地域における女性の参画を推進するなど、地域の防災力強化を推進する。							
	R04年度改善事項	防災リーダーの資格を有する女性の自主防災組織役員による防災講演会を実施し、女性の視点の防災に関する周知・啓発を行い、地域における女性の参画を推進した。 また、広報の特集記事の掲載等による女性の視点の災害への備えの啓発を行なった。								
	記入日	令和5年3月20日								

予算事業名	防災設備維持管理事業				事業番号	01 - 03 - 03					
細分事業名	防災設備維持管理事業				シート作成日	令和4年7月28日					
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	02	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
政策総務部				危機管理課				危機管理係			

計画 (Plan)	総合計画	P 28	柱	I 安全安心でいきいきとくらせるまちづくり															
			部門	1 危機管理															
			大施策	B 防災基盤の整備															
			中施策	(1) 災害に強い基盤の強化															
			施策目標	災害に対する情報基盤と都市基盤を強化し、災害に強いまちづくりをめざします。															
	事業の概要			根拠法令・条例等								災害対策基本法							
				個別計画等								大磯町地域防災計画							
				行政経営プラン 実施計画事業				実施番号		—		実施項目名		—					
				目的 (何のために)		災害時に必要な防災備蓄品の配備、防災資機材及び施設設備の維持管理を図る。													
				対象 (誰を・何を)		防災備蓄品、防災行政無線放送設備等													
			内容		防災備蓄品、防災行政無線及びMCA無線設備の維持管理、防災資機材の整備等														

実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
			単位	R01年度 (決算)	R02年度 (決算)	R03年度 (決算)	R04年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	11,461	22,885	11,303	9,560	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			1,034	
			県支出金		156	430	634	746
			起債					
			その他					
			一般財源	11,305	22,455	9,635	8,814	
	職員人数 (概算職員数)		人	1.10	1.65	1.80	2.00	
	人件費計 (b)		千円	4,913	8,765	8,009	9,915	
総事業費 (a) + (b)		千円	16,374	31,650	19,312	19,475		
事業費内訳 (千円) R 04 年度		需用費1,869千円、役務費2,801千円、委託料4,595千円、使用料及び賃借料295千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		おおいそ防災・行政ナビ登録者数				5,000件以上		
指標名		単位	項目	R02年度 (決算)	R03年度 (決算見込)	R04年度 (予算)	R07年度 (目標)	
指標値	対象指標 (対象者数等)	件	—	12,659	12,805	12,786	12,786	
	活動指標 (活動量)	件	計画値	5,000	5,000	5,000	5,000	
			実績値	3,170	4,953	—	—	
	成果指標 (達成度等)	%	目標値	100	100	100	100	
実績値			63.4	99.1	—	—		
定性的成果		—						

評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
過去の外部評価等における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	<p>災害時に必要な備蓄品の配備や、防災資機材等の維持管理を行った。 令和3年度は大磯小学校及び国府小学校に太陽光パネル付き蓄電池を配備、大磯小学校にはバリアフリートイレを設置し、指定避難所の強靱化を図った。 また、おおいそ防災・行政ナビには写真投稿機能を追加し、地区等との災害時の情報共有体制について強化した。 おおいそ防災・行政ナビの登録者数は堅調であるが、さらなる普及率向上に向け、ホームページや広報を通じた周知を行った。</p>			
課題	<p>防災行政無線が聞き取りづらい地区があることから、防災ラジオをはじめとする防災行政無線を補完する媒体や、継続したおおいそ防災・行政ナビ等による補完機能の周知やその方法について検討する必要がある。</p>			

改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	R03年度	維持	R02年度	維持	R01年度	維持
	理由	引き続き、備蓄品及び資機材等の充実や、防災設備の維持管理を継続するとともに、防災ラジオ等を含め、おおいそ防災・行政ナビ等の更なる利活用について検討を進め、確実な情報受伝達の手段として利用者増加の促進を進める必要がある。						
課題解決に向けて着手する取組事項	R04年度	<p>防災行政無線などの防災設備の維持管理を実施する。 おおいそ防災・行政ナビにテレビ電話機能、避難所混雑状況マップを導入し、機能拡充を行うとともに、町ホームページや広報などを通じて普及促進を図り、防災訓練では新機能の操作の習熟を進める。</p>						
	R05年度	<p>防災行政無線などの防災設備の維持管理を実施する。 おおいそ防災・行政ナビの利活用について検討を進めるとともに、利用者増加に向け、町ホームページや広報を通じた普及促進を行い、防災訓練では各機能の操作習熟を進める。 併せて、防災行政無線の聞き取りづらい方への対応を検討していく。</p>						
R04年度改善事項	<p>防災行政無線の定期的な保守点検の実施のほか、劣化したバッテリーの交換等を実施した。 また、防災訓練や町のイベント開催に合わせてチラシ等を配布し、おおいそ防災・行政ナビの利用促進を図った。</p>							
記入日	令和5年3月20日							